

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月2日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統轄 (氏名) 森 憲司

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,868	15.4	2,609	85.1	2,642	70.0	1,850	70.0
2021年3月期第3四半期	16,354	19.6	1,409	54.4	1,553	50.3	1,088	50.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,933百万円 (90.3%) 2021年3月期第3四半期 1,016百万円 (51.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	91.18	
2021年3月期第3四半期	53.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	64,027	55,574	86.8	2,738.76
2021年3月期	61,721	54,502	88.3	2,685.92

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 55,566百万円 2021年3月期 54,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.50		18.50	31.00
2022年3月期		24.00			
2022年3月期(予想)				16.50	40.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,560	9.0	2,840	35.8	2,920	28.8	2,040	31.6	100.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	21,803,295 株	2021年3月期	21,803,295 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,514,528 株	2021年3月期	1,514,346 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	20,288,917 株	2021年3月期3Q	20,393,568 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対しワクチン接種の普及が進み、欧米先進国を中心に経済活動が正常化へ向かいました。日本経済においても、緊急事態宣言の解除により経済活動の正常化が期待されるものの、製造業においては世界的な半導体の不足や原材料価格の高騰が継続し、今後も不透明な状況が見込まれます。

このような経営環境の中で、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における売上高は188億68百万円となり、前第3四半期連結累計期間163億54百万円と比較すると、15.4%の増収となりました。利益面では、営業利益は26億9百万円となり、同14億9百万円と比較すると85.1%の増益、経常利益は26億42百万円となり、同15億53百万円と比較すると70.0%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億50百万円となり、同10億88百万円と比較すると70.0%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、引き続き半導体・産業機械業界の需要が高く、売上高は83億98百万円（前第3四半期連結累計期間比24.8%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益19億62百万円（同72.0%の増益）となりました。

機械工具事業は、営業活動の制限が緩和されイベントの開催や対面営業の再開したことにより国内外の売上げが回復基調にあり、売上高は57億75百万円（同14.3%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益3億96百万円（同428.0%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、機器組込み用ポンプの需要が好調により、売上高は32億20百万円（同5.3%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益2億42百万円（同56.7%の増益）となりました。

建築機器事業は、国内は建設延期・中止などにより需要が弱く、売上高は14億73百万円（同2.8%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業利益7百万円（同79.6%の減益）となりました。

海外売上高は、63億24百万円（前第3四半期連結累計期間比22.2%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は33.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、640億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億5百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は455億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億5百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加6億32百万円、商品及び製品の増加5億48百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億39百万円、受取手形及び売掛金の増加3億30百万円、電子記録債権の増加2億59百万円、有価証券の減少7億99百万円等によるものであります。

固定資産は、184億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億99百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産の増加5億10百万円、有形固定資産の増加2億4百万円、繰延税金資産の増加67百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は38億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億40百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加4億57百万円、支払手形及び買掛金の増加2億36百万円等によるものであります。

固定負債は、45億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億93百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加6億28百万円、役員退職慰労引当金の減少2億18百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億50百万円でしたが、配当金の支払い8億62百万円があったため、利益剰余金は、9億87百万円の増加で540億41百万円となりました。また、為替換算調整勘定の増加81百万円等があったため純資産の部は、555億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億71百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月26日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,004	26,636
受取手形及び売掛金	3,898	4,228
電子記録債権	2,203	2,462
有価証券	5,199	4,399
商品及び製品	3,734	4,282
仕掛品	308	291
原材料及び貯蔵品	2,248	2,587
その他	459	671
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,054	45,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,285	11,321
減価償却累計額	△6,230	△6,437
建物及び構築物(純額)	5,054	4,884
機械装置及び運搬具	4,615	4,631
減価償却累計額	△3,270	△3,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,345	1,133
工具、器具及び備品	7,336	7,405
減価償却累計額	△6,745	△6,808
工具、器具及び備品(純額)	591	596
土地	3,665	3,665
リース資産	2,034	2,815
減価償却累計額	△877	△1,037
リース資産(純額)	1,156	1,777
建設仮勘定	262	222
有形固定資産合計	12,076	12,280
無形固定資産		
その他	1,051	1,562
無形固定資産合計	1,051	1,562
投資その他の資産		
投資有価証券	3,118	3,118
長期貸付金	37	33
繰延税金資産	1,126	1,193
その他	273	293
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,539	4,624
固定資産合計	17,667	18,467
資産合計	61,721	64,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	866	1,103
リース債務	262	258
未払法人税等	136	594
賞与引当金	551	280
役員賞与引当金	30	20
その他	1,297	1,627
流動負債合計	3,144	3,884
固定負債		
リース債務	893	1,521
退職給付に係る負債	2,509	2,468
役員退職慰労引当金	333	115
資産除去債務	10	33
その他	327	428
固定負債合計	4,074	4,568
負債合計	7,219	8,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	53,054	54,041
自己株式	△2,892	△2,892
株主資本合計	53,935	54,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807	795
為替換算調整勘定	△204	△122
退職給付に係る調整累計額	△44	△29
その他の包括利益累計額合計	559	643
非支配株主持分	7	7
純資産合計	54,502	55,574
負債純資産合計	61,721	64,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,354	18,868
売上原価	8,615	9,946
売上総利益	7,739	8,921
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,805	1,839
賞与引当金繰入額	140	135
退職給付費用	154	131
役員退職慰労引当金繰入額	51	21
販売促進費	381	106
研究開発費	603	676
その他	3,193	3,402
販売費及び一般管理費合計	6,329	6,312
営業利益	1,409	2,609
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	56	55
雇用調整助成金	87	1
受取家賃	27	31
その他	77	55
営業外収益合計	263	153
営業外費用		
支払利息	4	22
売上割引	63	61
為替差損	18	30
その他	33	6
営業外費用合計	119	120
経常利益	1,553	2,642
特別損失		
固定資産売却損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	1,544	2,642
法人税等	456	791
四半期純利益	1,088	1,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,088	1,850

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,088	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△11
為替換算調整勘定	△300	81
退職給付に係る調整額	33	14
その他の包括利益合計	△72	83
四半期包括利益	1,016	1,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	1,934
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、従来、販売促進費等に計上していた協賛金等を、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益が433百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた37百万円は、「支払利息」4百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期以降の一定期間にかけて当該状況が正常化してゆくと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,728	5,051	3,058	1,515	16,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,728	5,051	3,058	1,515	16,354
セグメント利益	1,140	75	154	39	1,409

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,398	5,775	3,220	1,473	18,868
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,398	5,775	3,220	1,473	18,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,398	5,775	3,220	1,473	18,868
セグメント利益	1,962	396	242	7	2,609

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「迅速流体継手セグメント」の売上高が237百万円、「機械工具セグメント」の売上高が168百万円、「リニア駆動ポンプセグメント」の売上高が26百万円、それぞれ減少しております。なお、各セグメント利益又は損失への影響はありません。